

要約

株式：【米国を中心に金融引き締め観測が後退したほか、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇】

米国や欧州で物価の上昇が落ち着く兆候が見られて金融引き締め観測が後退するなかで、米国で消費者の景況感の改善が確認されたことなどを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、中国で政府による景気支援策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

債券：【金融引き締め観測は後退したものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に下落】

米国とユーロ圏の国債は金融引き締め観測が後退して上昇する局面はあったものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて下落しました。日本国債は終盤に日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の上昇を許容する方針を打ち出したことを受けて下落しました。

為替：【金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが下落しユーロも軟調に推移。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高】

ドルが下落し、ユーロも軟調に推移しました。円は日本でも物価が上昇していることを背景に金融緩和策の修正観測が高まって上昇し、終盤に日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の上昇を許容する方針を打ち出したものの、緩和的な金融政策が続くとの見方は変わらず上昇は限定的でした。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され、米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録の公表を経て、米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国でサービス業の景況感の低下が確認されたことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国の小売売上高が堅調な内容であったことから、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移しましたが、その後は情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、米国とユーロ圏で予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長とラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁がともに、今後の政策金利の引き上げについてはデータに基づいて柔軟に対応する考えを示したことを受けて安心感が広がって堅調に推移しました。

7 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	81.80	+15.80%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	2009.2	+2.09%

米国とユーロ圏では政策金利が引き上げられましたが、物価が落ち着く兆候が見られるなかで、パウエル FRB 議長とラガルド ECB 総裁はともに、今後の政策金利の水準については、データを確認しながら決定する考えを示しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され、金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まって下落しました。

中盤にかけては、消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇し、その後はミシガン大学発表の消費者信頼感指数が予想以上に上昇したほか、小売売上高がガソリンを除くと堅調に増加したことから先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移しました。

終盤にかけては、情報技術関連株式の過熱への警戒が高まるなかで、動画配信サービス大手ネットフリックスが発表した 4-6 月期の決算で売上高が市場の予想を下回ったことをきっかけに情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、コンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に上昇したことなどを背景に堅調な展開が続き、連邦公開市場委員会 (FOMC) では予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と述べたことを受けて、金融引き締め観測が後退するなかで、4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を上回ったこともあり、終盤まで上昇基調となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	35559.53	+3.35%
S&P500 (米ドル)	4588.96	+3.11%
ナスダック総合指数 (米ドル)	14346.02	+4.05%

7 月にミシガン大学が発表した消費者信頼感指数は前月から大きく上昇して 2021 年 10 月以来の高水準となり、雇用市場が堅調に推移するなかで、物価が落ちついてきたことが消費者に安心感を与えていることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) の改定値が製造業、サービス業ともに下方修正されたものの、米国で金融引き締め観測が後退するなかで堅調に推移し、その後は米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間発表のサービス業 PMI が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国の小売売上高の伸びが堅調であったことなどから、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移し、終盤にはユーロ圏の PMI が製造業、サービス業ともに予想を下回ってユーロ圏で景気後退懸念が高まったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことから底堅く推移しました。

その後は、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り、政策金利の引き上げが行われたものの、ラガルド ECB 総裁が記者会見で今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退して上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	16466.83	+1.85%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	7497.78	+1.32%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7699.41	+2.23%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	11309.25	+0.26%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	158.19	+1.89%

欧州経済センター (ZEW) が発表した 7 月の独景気期待指数は昨年 12 月以来の低水準となり、ユーロ圏や米国で短期金利が高いことや中国などからの需要が弱いことにより、投資家などの見通しが悪化していることが示されました。

## 7 月度の市場動向について

販売用資料

2023.8.5

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました（日経平均株価指数はほぼ変わらずでした）。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業と非製造業の業況判断指数が予想以上に上昇したことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しましたが、その後は米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国経済の減速への懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶と電力を除く民需の伸びが前月比で予想外にマイナスとなり先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で金融引き締め観測が後退して為替市場で円高基調となったことから、ドル建てで投資を行う外国人投資家から見た相対的な割安感が低下して、下落基調となりました。

中盤には、中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に堅調に推移しましたが、その後は半導体受託生産の世界最大手である台湾積体回路製造（TSMC）が 2023 年 12 月期の業績見通しを下方修正したことを受けて情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、日本銀行が金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を事実上 0.5%から 1.0%に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	33172.22	-0.05%
TOPIX[東証株価指数]	2322.56	+1.48%
MSCI Japan 指数（円）	1425.33	+1.26%

日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）では半導体不足が解消に向かいつつある自動車業界の景況感が回復したほか、幅広い業種で値上げによる収益性の改善が進んだことにより大企業製造業の景気判断が 7 期ぶりに改善しました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は 6 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間が発表したサービス業購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて香港を中心に上昇しました。

中盤以降は、中国の 4-6 月期の国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まるなかで、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に米国で金融引き締めが続くとの見方が一段と強まり、軟調に推移しました。

終盤には、中国共産党指導部が消費の拡大と不動産セクターへの追加支援を行う方針を打ち出したことを受けて、景気刺激策への期待が高まって香港を中心に上昇し、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて一段と上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1341.33	+4.34%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7410.424	+2.88%
香港ハンセン指数（香港ドル）	20078.94	+6.15%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3373.98	+5.24%

6 月の豪雇用統計では、失業率が引き続き 3.5%と歴史的低水準となったほか、人口に対する雇用者の比率が 64.5%と統計開始以来で最も高い水準となっており、労働市場が引き続きひっ迫していることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間が発表したサービス業購買担当者景気指数 (PMI) が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まるなかで、米国で発表された小売売上高が堅調な内容となり米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、米国で金融引き締めが続くとの見方が一段と強まり、軟調に推移しました。

終盤にかけては、半導体受託生産の世界最大手である台湾積体電路製造 (TSMC) が 2023 年 12 月期の業績見通しを下方修正したことを受けて情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、中国共産党指導部が消費の拡大と不動産セクターへの追加支援を行う方針を打ち出したことを受けて景気刺激策への期待が高まって中国を中心に上昇し、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて一段と上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1046.91	+5.80%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルレアル)	121942.98	+3.27%
中国上海総合指数 (中国元)	3291.040	+2.78%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2632.58	+2.66%
台湾加権指数 (台湾ドル)	17145.43	+1.36%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	66527.67	+2.80%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	78977.89	+3.88%

中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸び率は市場予想を下回ったものの、中国の 6 月鉱工業生産は前年比で市場予想を上回って+4.4%増加し、なかでも太陽電池、電気自動車が大きく増加するなど明るい材料も見えています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 債券市場の動き

#### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、全会一致で政策金利の据え置きが決定された6月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて金融引き締めが続くとの見方が強まって下落基調となりました。中盤にかけては、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて物価上昇観測や金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しましたが、その後は米国経済の力強さが確認されたことを背景に方向感のない展開となりました。

終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が引き上げられた一方で、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退して堅調に推移する局面はあったものの、4-6月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が強まって軟調に推移しました。

#### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.959%付近	+0.122%

#### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏の生産者物価指数が市場の予想以上に低下したことが確認され堅調に推移する局面はあったものの、米国で金融引き締めが続くとの見方が強まり、米国債が下落基調となったことを背景に下落基調となりました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを受けて米国債が上昇したことを背景に反発し、終盤にかけては政策金

利の引き上げに前向きな姿勢を示していた欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのクノット・オランダ中央銀行総裁が7月以降の政策金利の引き上げは確実なものではないと発言したことを受けて上昇しましたが、その後はユーロ圏の消費者物価指数の改定値でエネルギーや食品などを除いたコア指数の前年比の伸びが上方修正されたことを受けて下落しました。

終盤には、ユーロ圏で景気後退懸念が高まるなかで、予想通り政策金利が引き上げられた欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でラガルド総裁が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて金融引き締め観測が後退して堅調に推移する局面もありましたが、その後は ECB 理事会メンバーのナーゲル独連銀総裁が金融引き締めを粘り強く続ける必要があると述べたことを受けてやや軟調に推移しました。

#### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.492%付近	+0.100%

#### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、金融緩和が長期間維持されるとの見方を背景に堅調に推移する局面はありましたが、その後は毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが28年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まったことなどを受けて下落しました。

中盤にかけては、7月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する可能性があるとの報道を受けて軟調に推移しましたが、終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて反発しました。

終盤、日本銀行が金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を事実上 0.5%から 1.0%に拡大したことを受けて下落しました。

#### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.612%付近	+0.211%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 為替市場の動き

### ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まってドルが堅調に推移し、円安ドル高基調となりました。

中盤にかけては日本の毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが 28 年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まるなかで、7 月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する政策決定を行う可能性があるとの報道を受けて円が上昇した一方で、米国で消費者物価指数や生産者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤には、米国の小売売上高が堅調な結果となったことなどを受けて米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかでドルが堅調に推移して円安ドル高基調となり、終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ドル高基調が継続しました。

終盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退してドルが下落して円高ドル安となり、その後は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を事実上 0.5% から 1.0% に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて円が下落し、円安ドル高となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) の改定値が製造業、サービス業ともに下方修正されたほか、ユーロ圏の生産者物価指数が市場の予想以上に低下したことなどを背景にユーロが下落基調となり、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては日本の毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが 28 年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まるなかで、7 月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する政策決定を行う可能性があるとの報道を受けて円が上昇して、一段と円高ユーロ安が進行しましたが、その後は米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落する一方でユーロが上昇したことから、円安ユーロ高に転じました。

終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて円が下落する局面はあったものの、その後はユーロ圏の PMI が製造業、サービス業ともに予想を下回り、ユーロ圏で景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、方向感のない展開となりました。

終盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り、政策金利の引き上げが行われたものの、ラガルド ECB 総裁が記者会見で今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締めが後退してユーロが下落して円高ユーロ安となり、その後は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を事実上 0.5% から 1.0% に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

### 7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	142.29	-1.40% (円高)
ユーロ (円)	156.47	-0.62% (円高)
ユーロ (ドル)	1.0997	+0.81% (ユーロ高)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

 販売用資料  
2023.8.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況 (2023年7月31日現在)

### 長期投資家の皆さまへ

人には、特に判断の手がかりが少ない状況で周りの人が選好しているものを好む傾向があると言われてしています。例えば、多くの人にとってあまり馴染みのない分野では、人気が高い商品が、人気が高いことを理由に選ばれる傾向が見られます。投資の場合も似たようなことが起き、人気が高い市場、通貨、銘柄、投資手法が、人気があることを理由に選好された結果、さらに人気が高まることがありますが、長期投資を行う場合、人気があるものを追いかけることは望ましくない結果につながる可能性が高いと考えています。

投資の収益は、受け取る配当や利息などのほかには、基本的には売ることができ、価格と買った価格の差から得ることができます。そして、長期では価格は価値を反映していくと考えられるため、その時々的人气ではなく価値と価格の関係を重視して投資を行うことが重要だと考えています。人気があるものを追いかけることは、必然的に人と違うことをすることになり、特に結果で報われない局面で精神的な負荷が大きくなりますが、人気が高まったことにより価格が合理的な範囲を超えて上昇しているものへの投資を避けていくことが、長期で資産を成長させることにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

### 今月の運用状況

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト日本株式ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、フォンテベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.8%です。

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

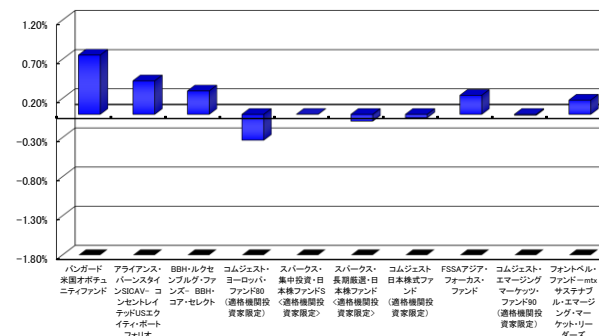
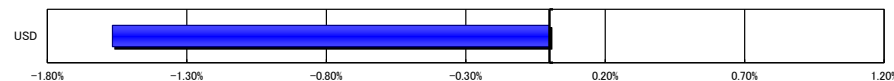


図2 7月度の為替変動による影響※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

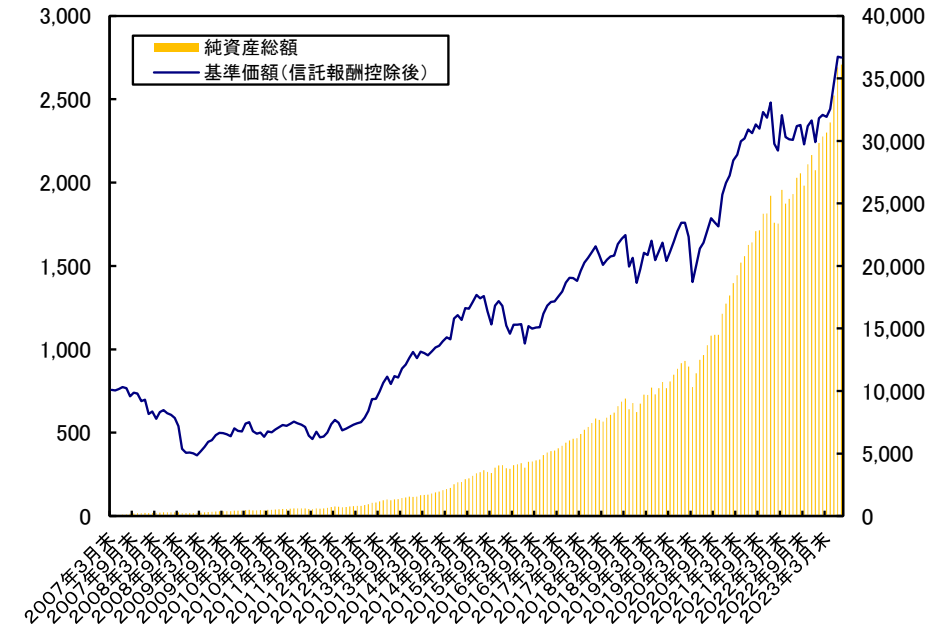
基準価額	36,657円
純資産総額	2,708.5億円
設定来騰落率	266.57%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.24%
過去6ヶ月間の騰落率	15.24%
過去1年間の騰落率	17.58%
過去3年間の騰落率	60.27%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	37,128	2023年7月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



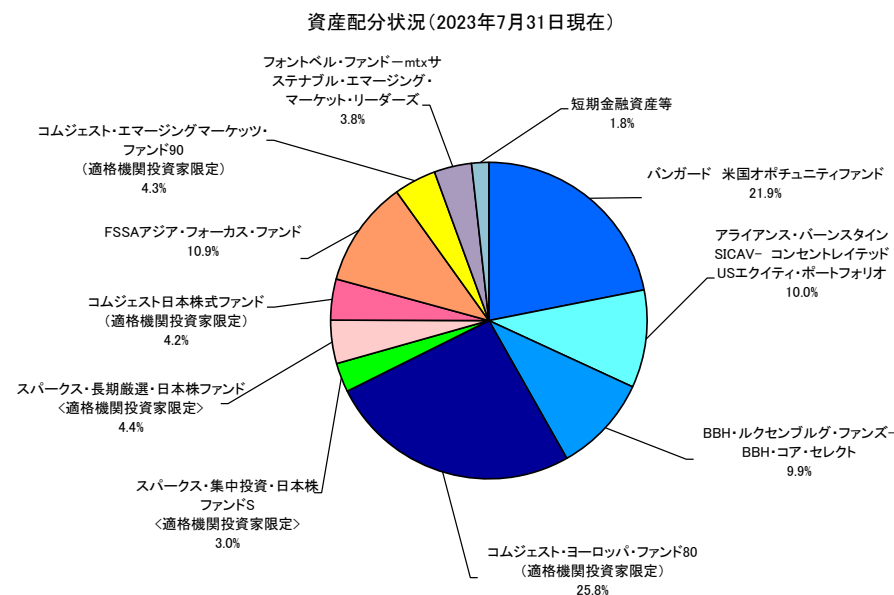
## セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料  
2023.8.5

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年7月31日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
バンガード 米国オポチュニティファンド	21.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.9%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	4.3%
フロントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.8%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.41%程度です。  
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

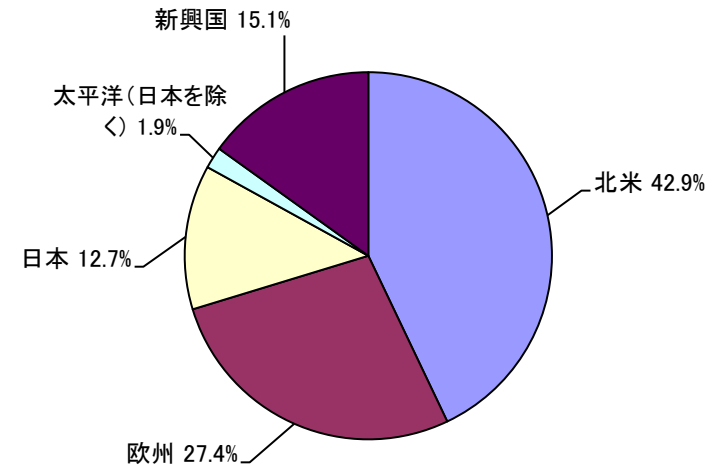
参考：国・地域別投資比率、業種別投資比率（2023年6月30日現在）

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

地域別投資比率

国別投資比率

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	42.8%	62.1%	-19.3%
日本	12.7%	5.5%	7.2%
フランス	5.4%	3.0%	2.3%
中国	4.9%	3.1%	1.8%
インド	4.1%	1.5%	2.6%
スイス	3.8%	2.5%	1.3%
オランダ	3.7%	1.1%	2.6%
アイルランド	3.1%	0.2%	2.9%
イギリス	3.0%	3.6%	-0.6%
デンマーク	2.6%	0.7%	1.8%
韓国	1.7%	1.3%	0.4%
台湾	1.6%	1.6%	-0.1%
イタリア	1.6%	0.6%	1.0%
ドイツ	1.6%	2.1%	-0.6%
スペイン	1.4%	0.6%	0.8%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
ブラジル	0.8%	0.6%	0.2%
シンガポール	0.7%	0.3%	0.4%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.7%
香港	0.6%	0.6%	0.0%
スウェーデン	0.4%	0.8%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.4%
タイ	0.2%	0.2%	0.0%
南アフリカ	0.2%	0.3%	-0.1%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

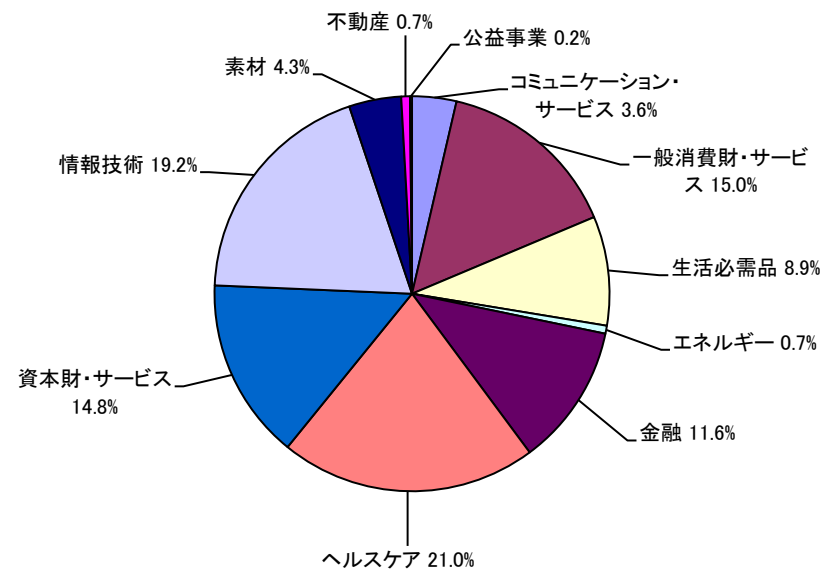
当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
7月度運用レポート

業種別投資比率

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.6%	7.3%	-3.7%
一般消費財・サービス	15.0%	11.3%	3.7%
生活必需品	8.9%	7.3%	1.7%
エネルギー	0.7%	4.6%	-3.9%
金融	11.6%	15.4%	-3.8%
ヘルスケア	21.0%	11.8%	9.2%
資本財・サービス	14.8%	10.6%	4.3%
情報技術	19.2%	22.1%	-2.9%
素材	4.3%	4.6%	-0.3%
不動産	0.7%	2.3%	-1.6%
公益事業	0.2%	2.8%	-2.6%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

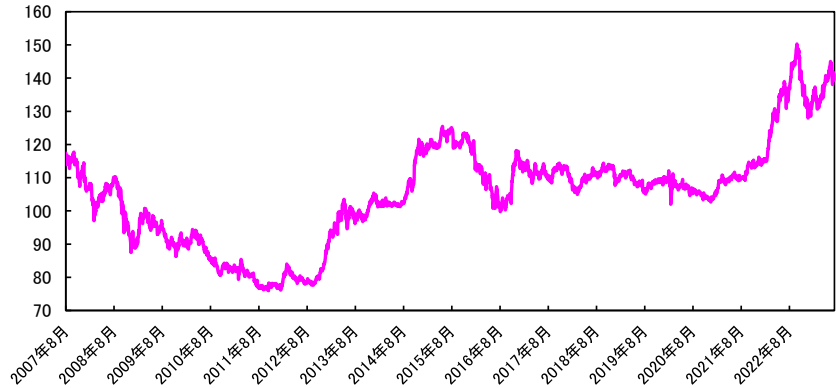
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2023年7月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年1月31日	130.47
2023年2月28日	136.33
2023年3月31日	133.53
2023年4月28日	134.13
2023年5月31日	139.77
2023年6月30日	144.99
2023年7月31日	140.97
変化率（組入来）	20.04%
変化率（7月度）	-2.77%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

 販売用資料  
2023.8.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2023年7月31日現在の値

バンガード 米国オポチュニティファンド	673.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	291.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	213.3
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	473.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	664.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	651.3
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	189.4
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	155.8
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	197.8
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	113.1

2023年6月30日の値を100とした場合の2023年7月31日現在の値（7月の動き）

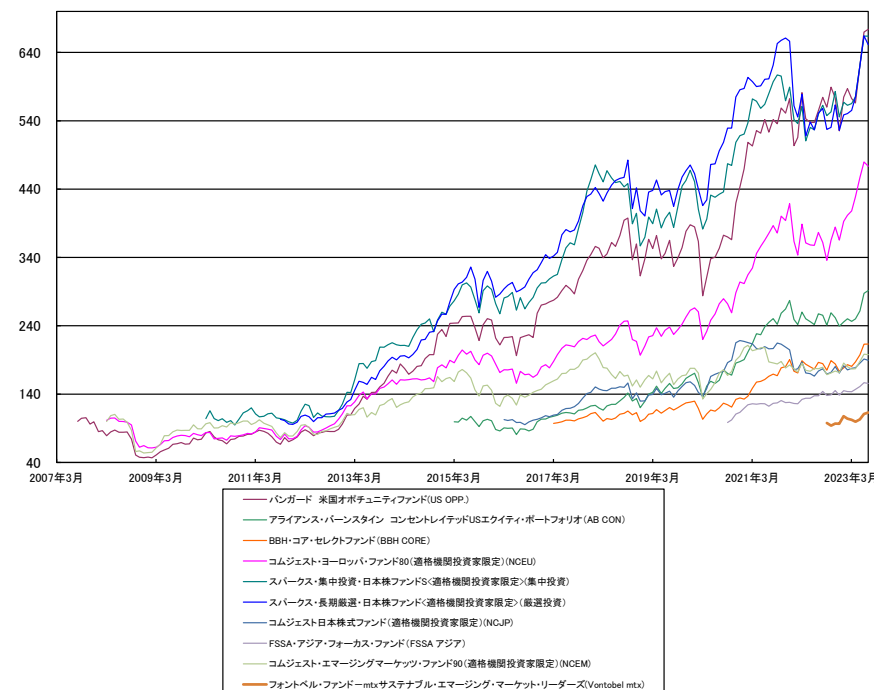
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	100.2
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	98.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	100.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	98.0
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	99.0
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	99.7
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	101.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジエスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.1%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.5% に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.5% でした。6 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 26 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.4%
現金・その他	4.6%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	28.70%
2	卸売業	9.62%
3	小売業	9.52%
4	保険業	9.26%
5	化学	6.95%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
信越化学工業	化学
ロート製薬	医薬品
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業
ファーストリテイリング	小売業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は+1.2% でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.2%
現金・その他	4.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	26.54%
2	機械	12.51%
3	化学	9.36%
4	小売業	7.13%
5	陸運業	5.64%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
メック	化学
クミアイ化学工業	化学
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
山洋電気	電気機器
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

販売用資料  
2023.8.5

### コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.1%、東証株価指数（TOPIX）の+1.5%に対しコムジェスト日本株式ファンドは-0.2%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 46 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

国内株式等	94.4%
短期金融資産など	5.6%

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.9%
2	信越化学工業	素材	日本	3.8%
3	オリックス	金融	日本	3.6%
4	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.4%
5	キーエンス	情報技術	日本	3.4%
6	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.4%
7	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.3%
8	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.2%
9	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%

### バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.5%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.6%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 262 銘柄となっております。

#### 組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：24.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.2%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.5%
3	NEXTracker Inc.	資本財・サービス	2.9%
4	Flex Ltd.	情報技術	2.3%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.1%
6	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.8%
7	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.8%
8	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.7%
9	Raymond James Financial Inc.	金融	1.6%
10	Shockwave Medical Inc.	ヘルスケア	1.5%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.4%
2	情報技術	20.8%
3	資本財・サービス	19.6%
4	一般消費財・サービス	12.9%
5	金融	9.6%
6	コミュニケーション・サービス	4.7%
7	エネルギー	2.4%
8	素材	1.3%
9	生活必需品	0.3%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+3.1%、ラッセル 1000 グロス指数の+3.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.3%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 61.10%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.35%
2	Mastercard, Inc.	金融	8.66%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.46%
4	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	6.94%
5	Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	5.05%
6	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.96%
7	Charles Schwab	金融	4.87%
8	CDW Corp./DE	情報技術	4.82%
9	Aptiv PLC	一般消費財・サービス	4.51%
10	Automatic Data Processing	資本財・サービス	4.48%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	ヘルスケア	23.18%
2	情報技術	22.59%
3	一般消費財・サービス	19.23%
4	金融	13.53%
5	資本財・サービス	12.60%
6	生活必需品	4.31%
7	不動産	4.14%
8	コミュニケーション・サービス	0.00%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+3.1%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.9%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.0%
現金等	4.0%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 47.6%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.2%
2	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	5.6%
3	Microsoft Corp	情報技術	5.2%
4	Linde PLC	素材	5.1%
5	Mastercard Inc	金融	5.0%
6	Alcon Inc	ヘルスケア	4.3%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
8	Oracle Corp	情報技術	4.1%
9	KLA Corp	情報技術	4.0%
10	Waste Management Inc	資本財・サービス	3.9%

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

順位	業種	組入比率
1	金融	22.3%
2	情報技術	19.0%
3	ヘルスケア	15.0%
4	資本財・サービス	12.8%
5	生活必需品	9.0%
6	一般消費財・サービス	8.6%
7	素材	7.5%
8	コミュニケーション・サービス	5.8%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

 販売用資料  
2023.8.5

### FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

7 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+5.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+2.5%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 48 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	94.8%
現金・その他	5.2%

#### 組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.8%
2	ICICI Bank	金融	インド	4.8%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	4.6%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.2%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.1%
6	China Mengniu Dairy Co. Ltd.	生活必需品	中国	4.1%
7	PT Unilever Indonesia Tbk	生活必需品	インドネシア	3.7%
8	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.4%
9	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.3%
10	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	3.1%

#### 国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	29.8%	1 生活必需品	18.8%
2	中国	20.7%	2 金融	18.3%
3	日本	10.2%	3 一般消費財・サービス	15.7%
4	インドネシア	9.1%	4 情報技術	14.5%
5	シンガポール	6.3%	5 ヘルスケア	12.5%
6	韓国	5.4%	6 コミュニケーション・サービス	7.0%
7	台湾	4.0%	7 資本財・サービス	6.8%
8	オーストラリア	3.3%	8 素材	1.2%
9	香港	1.9%	9 エネルギー	0.0%
10	その他	4.1%	10 不動産	0.0%
			11 公益事業	0.0%

### フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの+5.8%に対し、mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは+6.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 54 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	97.9%
現金・その他	2.1%

#### 組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：39.5%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor-Sp Adr	情報技術	台湾	7.2%
2	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	5.7%
3	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	4.1%
4	Hdfc Bank Limited	金融	インド	4.1%
5	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	3.8%
6	Kia Corp	一般消費財・サービス	韓国	3.6%
7	Housing Development Finance	金融	インド	3.0%
8	Haier Smart Home Co Ltd-H	一般消費財・サービス	中国	2.7%
9	Mediatek Inc	情報技術	台湾	2.7%
10	Ping An Insurance Group Co-H	金融	中国	2.6%

#### 業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	中国	42.5%	1 情報技術	24.1%
2	台湾	17.0%	2 金融	23.4%
3	韓国	14.5%	3 一般消費財・サービス	17.6%
4	インド	7.1%	4 コミュニケーション・サービス	9.6%
5	ブラジル	5.8%	5 資本財・サービス	8.4%
6	インドネシア	3.9%	6 素材	4.4%
7	香港	3.1%	7 不動産	3.9%
8	南アフリカ	1.8%	8 エネルギー	2.9%
9	タイ	1.5%	9 生活必需品	2.3%
10	その他	0.8%	10 ヘルスケア	1.3%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の+1.5%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-0.2%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	99.4%
短期金融資産など	0.6%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.8%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	6.9%
3	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	5.0%
4	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	4.8%
5	リンデ	素材	イギリス	4.4%
6	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.3%
7	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.3%
8	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.0%
9	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.1%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.1%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の+2.8%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+1.7%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	98.0%
短期金融資産など	2.0%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.0%
2	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	5.7%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.6%
4	デルタ電子	情報技術	台湾	4.7%
5	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	4.0%
6	HDFC銀行	金融	インド	3.9%
7	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	3.9%
8	ネットイース (網易)	コミュニケーション・サービス	中国	3.8%
9	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	3.7%
10	AIAグループ	金融	香港	3.7%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ■ファンドの特色

### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

### ③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### ■投資対象ファンドについて

- ① **バンガード 米国オポチュニティファンド**  
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエ（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② **アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ**(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ **BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト**  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ **FSSA アジア・フォーカス・ファンド**  
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ **フロントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ **コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ **コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ **スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ **スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ **コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)**  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
- 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)  
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。